2024年度 第1四半期決算

2024年8月

SBI 新生銀行グループ

目次

1 決算概要

●決算概要 ●業績 ●ビジネスサマリー ●ビジネストピックス

2 中期経営計画、KPI進捗

●財務目標（KPI） ●営業性資産、預金

3 ビジネスハイライト

●個人業務 ●法人業務 ●海外事業・証券投資・その他

4 Appendix

●純資金利鞘（NIM・連結） ●自己資本関連情報（連結） ●無担保ローン
●ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行、ポートフォリオ構成
●有価証券

1 決算概要

決算概要

純利益は319億円となり、通期計画の達成に向けて順調な進捗

業務粗利益
2010年度1Q 以降で最高
729億円
第1四半期決算として、2010年度以降で最高の実績

実質業務純益
2011年度1Q以降で最高
309億円
第1四半期決算として、2011年度以降で最高の実績

純利益
四半期開示以降で最高
319億円
四半期決算開示（2004年度）以降で最高の実績。
通期計画700億円に対する進捗率は46%

営業性資産※
12.3兆円
期初来+ 8,000億円

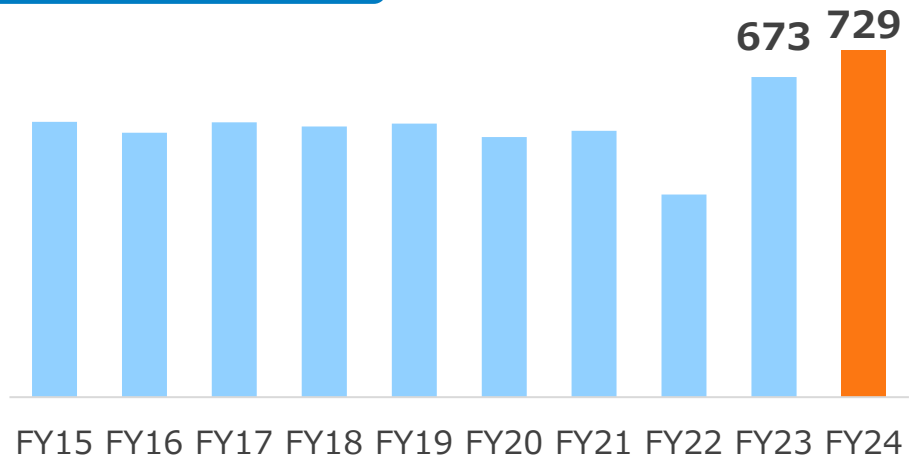
※営業性資産には証券投資を含む

預金
11.7兆円
期初来+ 2,000億円

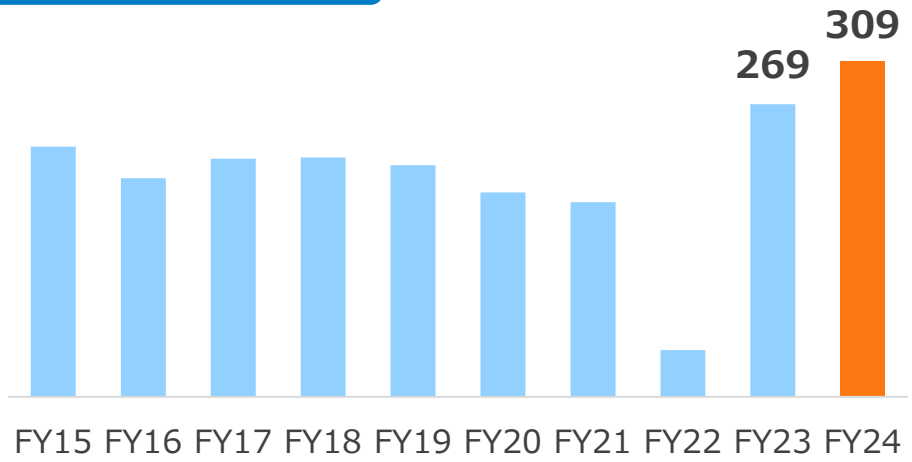
過去10年の業績推移（第1四半期）

単位：億円

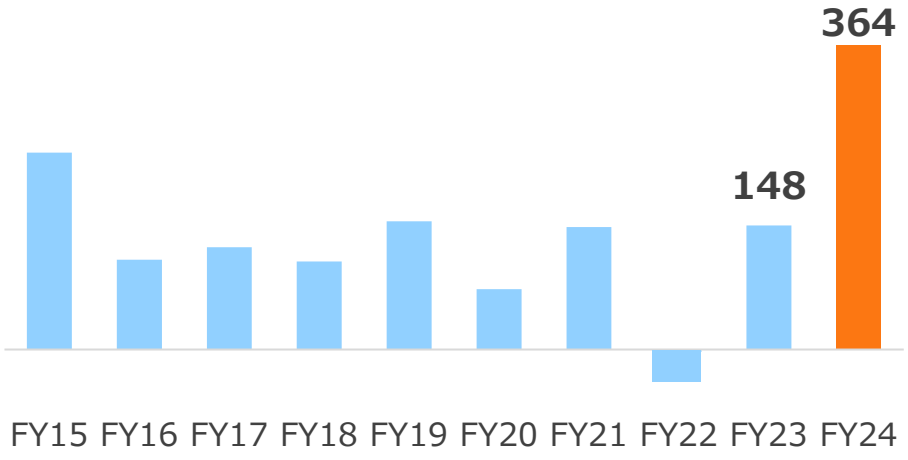
業務粗利益



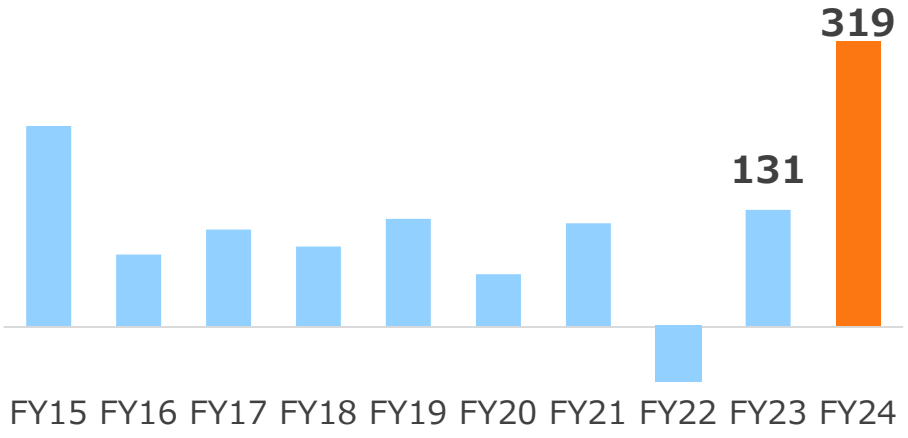
実質業務純益



税引前純利益



純利益



業績

【連結】
単位：億円

	3カ月実績				
	2024.4-6 A	2023.4-6 B	差額 A-B	前年同期比 (A-B)/B	
業務粗利益	**729**	673	55	+8%	
資金利益	**415**	411	4	+1%	❶
非資金利益	**313**	261	51	+20%	❷
経費（▲）	**▲419**	▲404	▲14	▲4%	
実質業務純益	**309**	269	40	+15%	❸
与信関連費用（▲）	**▲114**	▲117	2	+3%	❹
与信関連費用加算後実質業務純益	**195**	151	43	+29%	
税引前純利益	**364**	148	216	+146%	❺
親会社株主に帰属する純利益	**319**	131	188	+144%	

前年同期比 増減要因

❶ **資金利益** ：前期に計上したファンド配当益（19億円）は剥落したが、UDC Financeの決算期変更*1の影響もあり、トータルでは増加。日銀マイナス金利解除による影響は＋5億円

❷ **非資金利益** ：為替デリバティブ収益やアプラスの割賦収益が増加

❸ **実質業務純益** ：経費の増加をトップラインの伸長により吸収し、基礎的収益力が向上

❹ **与信関連費用** ：前期、今期ともに大口の個別引当金を計上したが、債務者区分の改善などにより減少

❺ **税引前純利益** ：海外投資のエグジット*2に伴う実現益も加わり大幅に増加

*1 親会社SBIホールディングスの会計基準であるIFRSのルールに合わせて決算期を統一する目的で実施（12月決算を3月決算に変更）
*2 海外子会社の清算に伴う特別利益。海外事業・投資ポートフォリオの戦略的な入れ替えの一環

第1四半期 ビジネスサマリー

個人業務

- リテールSBI連携　：**共同店舗預り資産3,000億円**、**SBIラップ500億円**と好調
- 住宅ローン　：**前年同期比2.5倍**の実行額
- 外部評価　：**オリコン顧客満足度®調査**「インターネットバンキング」**第1位**
- アプラス　：**コード決済**の取扱額が**過去最高**
- 新生フィナンシャル：レイク**新規顧客獲得数**が**前年同期比10%超の伸び**

法人業務

- 営業性資産　：**資本効率性**を意識した取り組みを継続
- アパートローン　：**大和ハウス工業**と**最長40年のアパートローン**提携を開始
- 地銀連携　：地銀取引先向けの**為替デリバティブ取引が拡大**
- サステナビリティ　：アスエネと提携し、**中小企業向けESG評価サービス**を開始
- 昭和リース　：地域金融機関および地銀系リース会社からの融資・出資により、**ZEH地方創生ファンド2号を組成**

証券投資/海外事業

- 証券投資　：マーケットの時機をとらえた**残高の積み上げ**
- 海外事業　：UDCの**インオーガニックな取り組み**が収益の拡大に寄与

その他トピックス

- **NECキャピタルソリューションの持分法適用関連会社化**を合意(7/12)
  ⇒詳細次葉

第1四半期　ビジネストピックス

NECキャピタルソリューション株式会社（NECキャピタル）の持分法適用関連会社化について合意（33.32%／10月上旬取得予定）

想定シナジー

NEC
NECキャピタルソリューション

SBI 新生銀行

昭和リース

リース事業

顧客基盤、強みの相互補完による新たな事業機会創出

- リース物件の3R事業
- 環境配慮型不動産金融事業（ZEH、グリーンビル等）

地方創生

SBIグループの「トライアングル戦略」に基づく地銀および地銀系リース会社との連携強化

- 地銀系リースへの運用機会提供（ファンド、リース債権譲渡）
- NECキャピタルの戦略子会社が営む非金融事業での連携

注力事業

ストラクチャードファイナンス分野での連携による投融資事業の強化

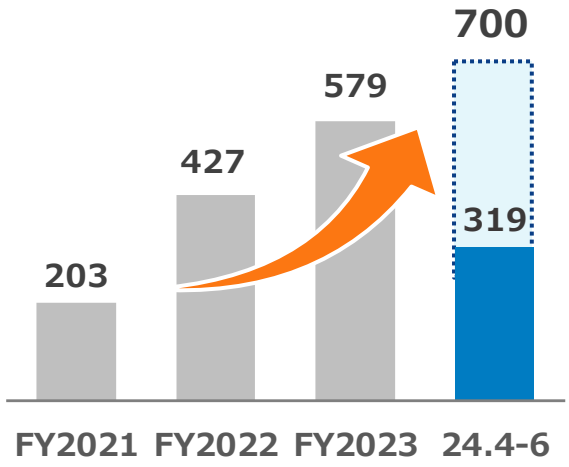
- 各種大型PJへの投融資（不動産、M&A、再エネ等）
- プライベートエクイティ・事業再生分野での一気通貫体制構築（当行、SBI証券、リサ・パートナーズの連携）

2 中期経営計画、KPI進捗

財務目標（KPI）

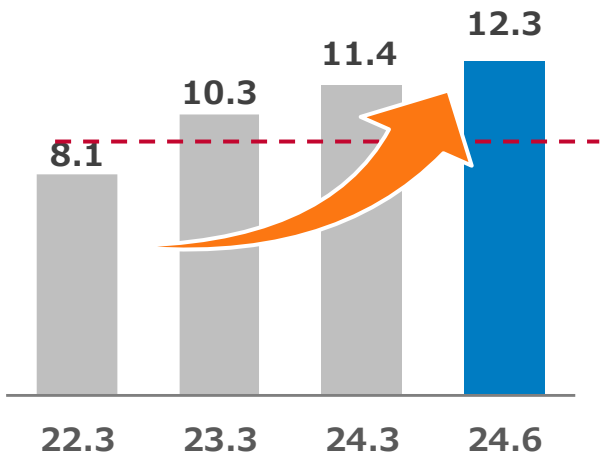
連結純利益（億円）

中計目標
700億円



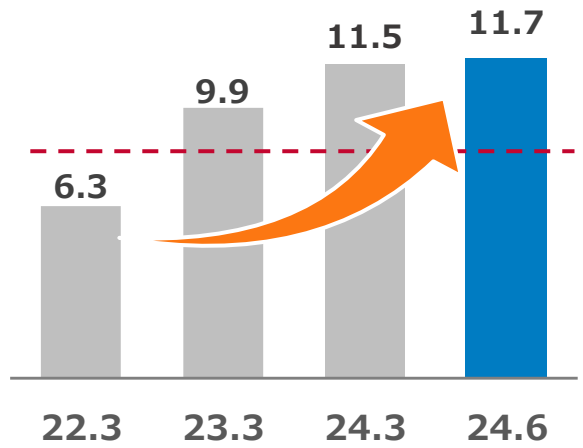
営業性資産（兆円）

中計目標
10兆円



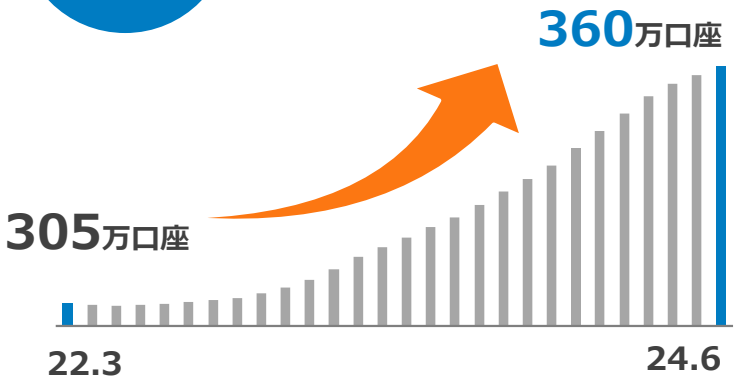
預金量（兆円）

中計目標
8兆円



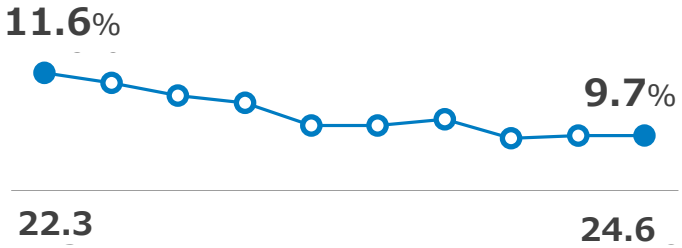
顧客数

中計目標
380万口座



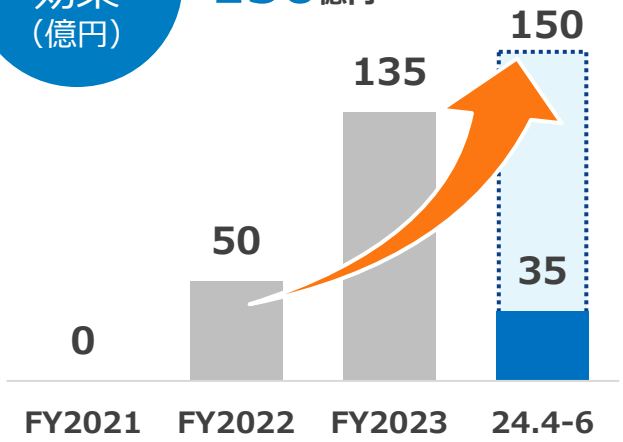
CET1比率

中計目標
10%以上を目途



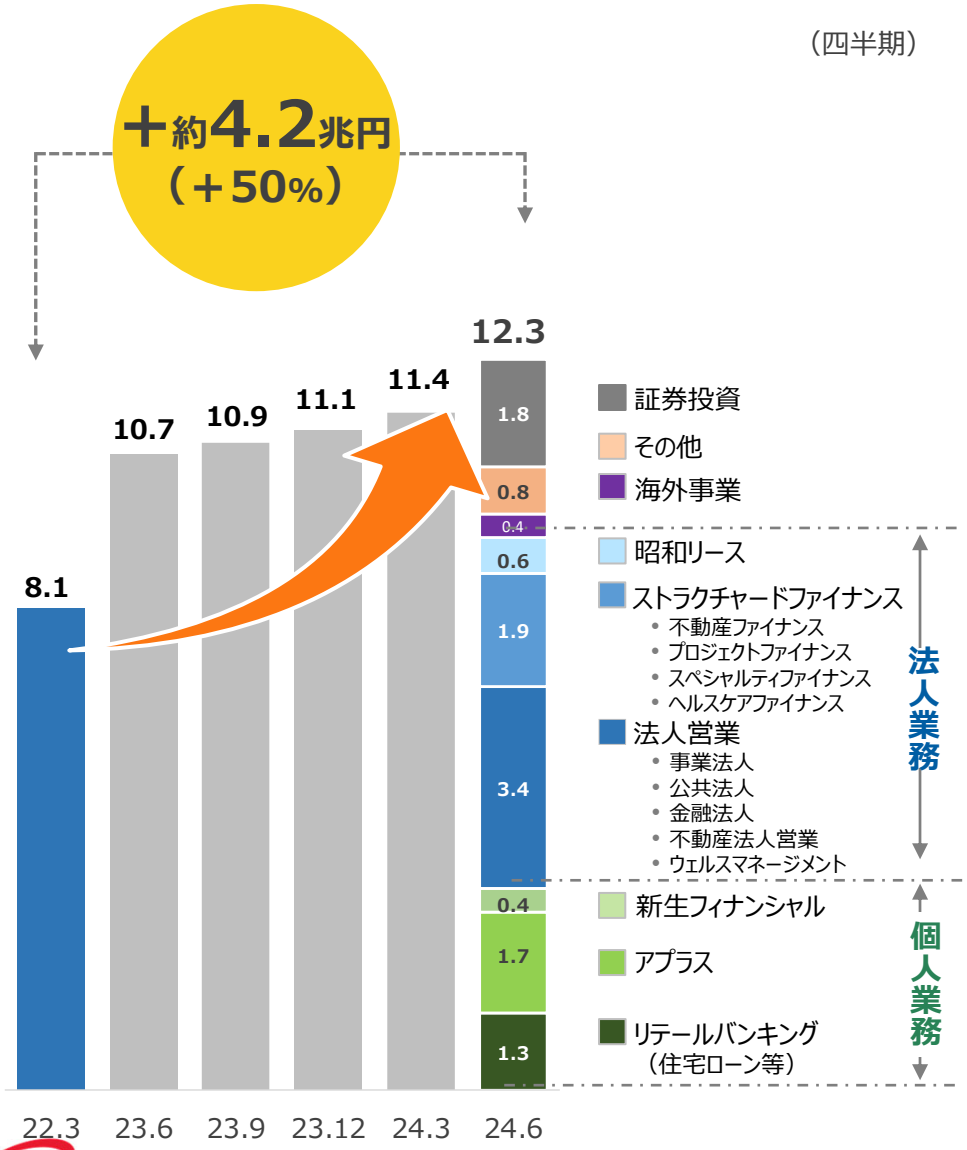
シナジー効果（億円）

中計目標
150億円

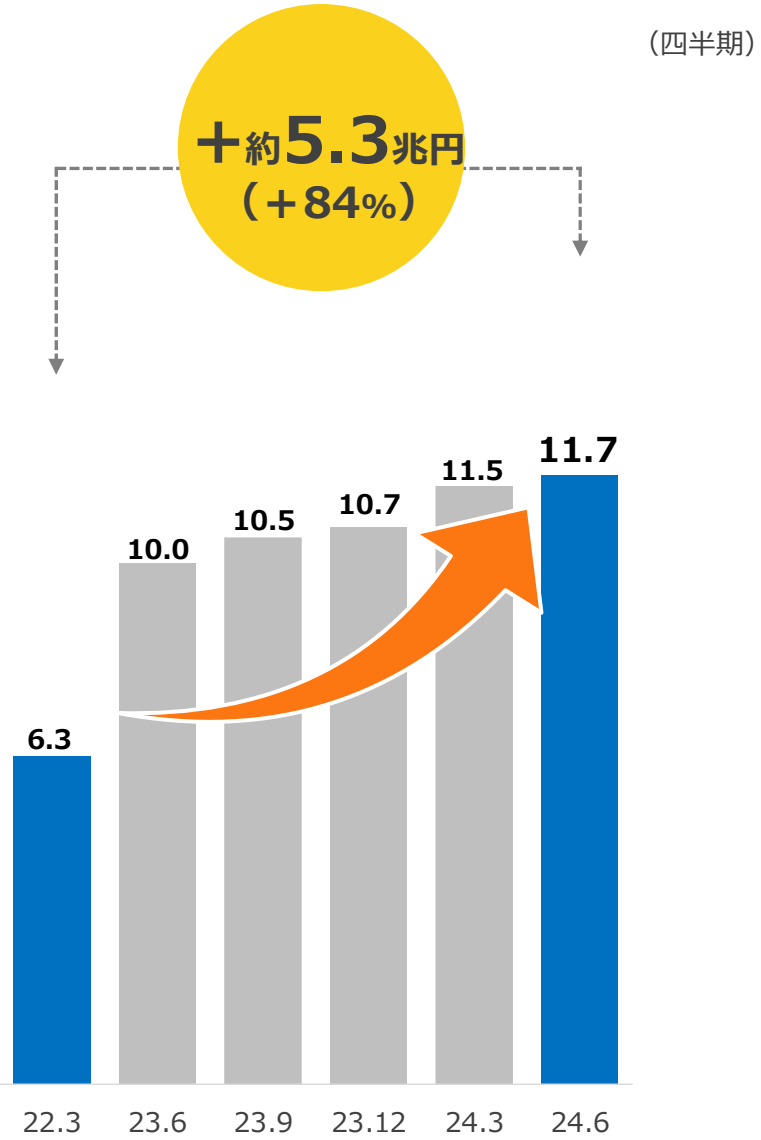


営業性資産、預金

営業性資産※（兆円）



預金・譲渡性預金（兆円）



※営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）証券投資を含む。

3

ビジネスハイライト

●個人業務

個人業務　決算概要

【連結】
単位：億円

	3カ月実績				
	2024.4-6 A	2023.4-6 B	差額 A-B	前年同期比 (A-B)/B	
業務粗利益	**398**	401	▲3	▲1%	
資金利益	**230**	229	1	+0%	❶
非資金利益	**167**	172	▲4	▲3%	❷
経費（▲）	**▲259**	▲262	3	+1%	
実質業務純益	**138**	138	▲0	▲0%	
与信関連費用（▲）	**▲76**	▲69	▲6	▲10%	❸
与信関連費用加算後実質業務純益	**62**	69	▲6	▲10%	

前年同期比 増減要因

❶ **資金利益**　：ダイヤモンドアセットファイナンスの子会社化が寄与。預金獲得競争が厳しくなる中で、資金利益全体は前年同期比横ばい。預金や住宅ローン金利は、営業戦略として競争力のある水準を維持

❷ **非資金利益**　：アプラスの割賦収益やリテール共同店舗での資産運用商品販売は増加したが、ファイナンシャルジャパンの売却により手数料収益は減少

❸ **与信関連費用**　：アプラスの営業性資産残高伸長に伴う費用が増加

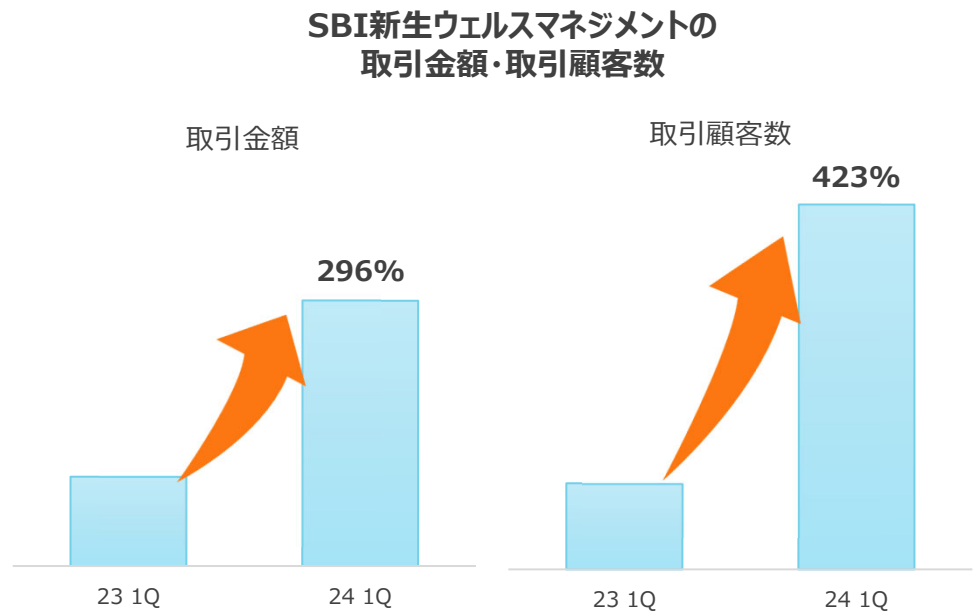
個人業務　ビジネスハイライト①

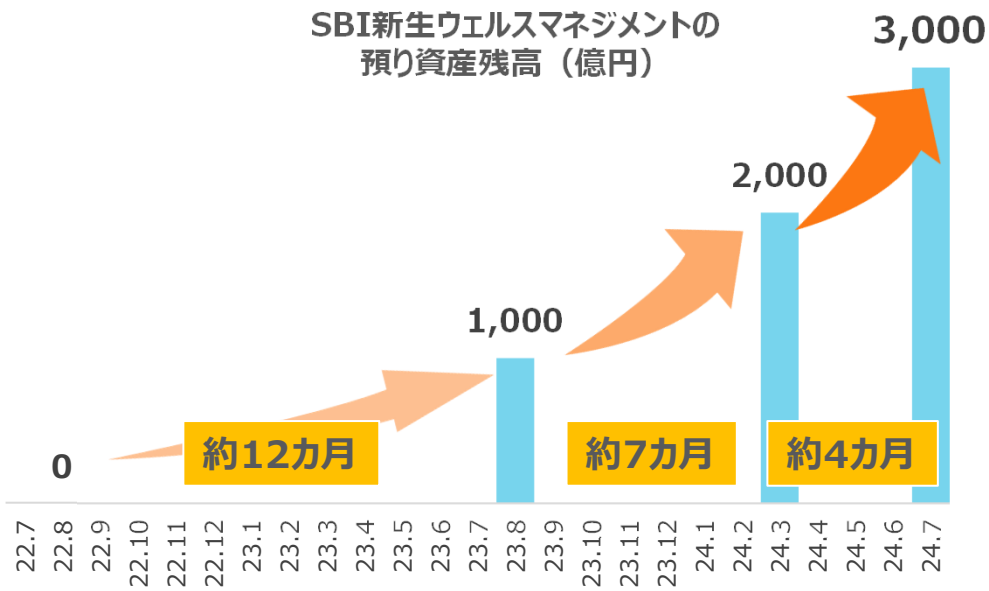
SBI新生ウェルスマネジメント(共同店舗)

- SBIマネープラザとの共同店舗は13支店に拡大（2024年7月末時点）。2024年度末までに全22支店に共同店舗を併設する予定
- 2024年6月には、名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」に変更

SBI 新生ウェルスマネジメント

- SBIグループの先駆的で多様な商品・サービスを、対面でのコンサルティングにて提供。取引金額、取引顧客数は、対前年同期比でそれぞれ296%、423%と大幅な増加
- 共同店舗の預り資産は3,000億円を突破。2024年3月の2,000億円突破から、わずか4カ月という短期間で達成
- 既存SFC店舗の取引顧客数も対前年同期比121%と相乗効果





SBI 新生銀行グループ

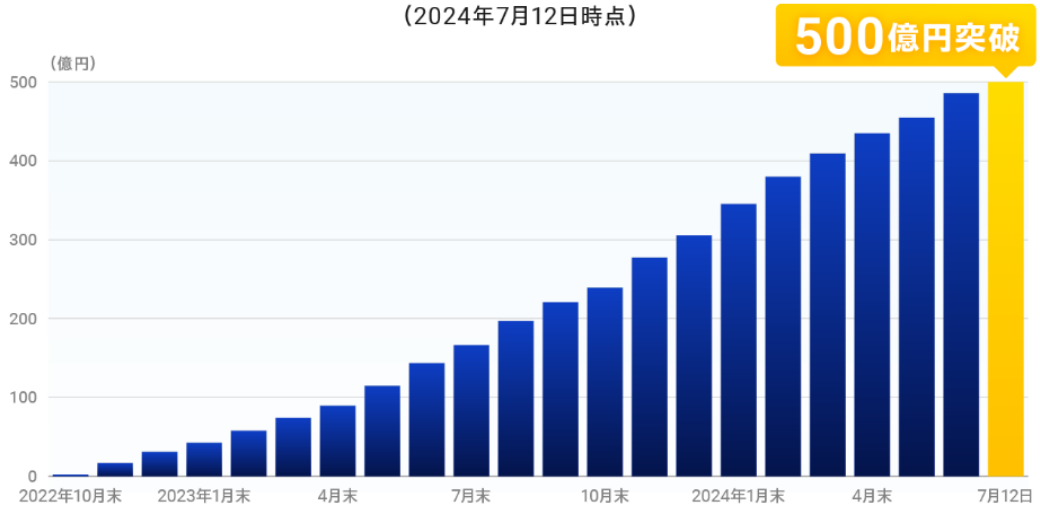
個人業務　ビジネスハイライト②

SBIラップ×SBI新生銀行

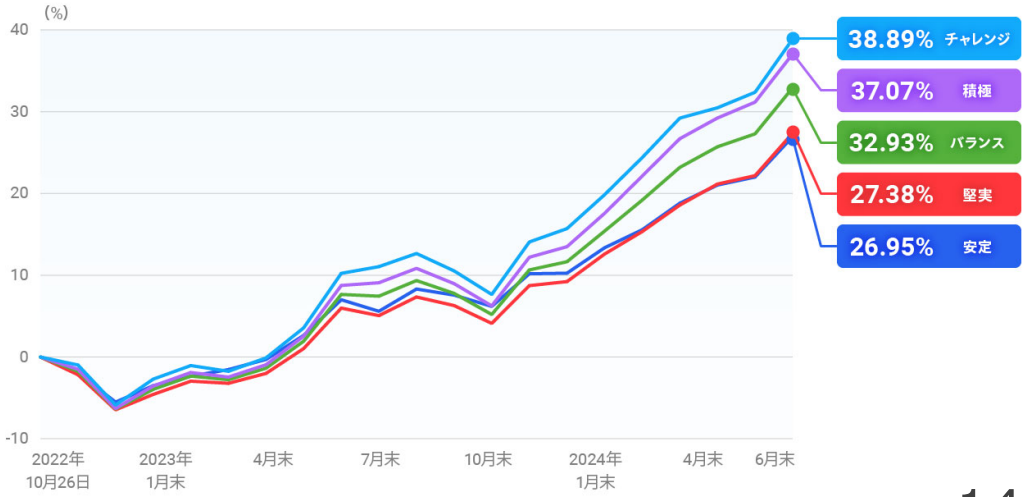
- 投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」が、サービス開始から1年9カ月で預り資産残高500億円を突破
- お客さまのリスク許容度に応じて5つの運用スタイルから最適なポートフォリオを選択可能。SBIグループのFOLIOが提供する「4RAP」という投資一任プラットフォームの特性を活用

「SBIラップ×SBI新生銀行」預り資産残高

（2024年7月12日時点）



「SBIラップ×SBI新生銀行」運用スタイル運用実績の推移



SBI 新生銀行グループ

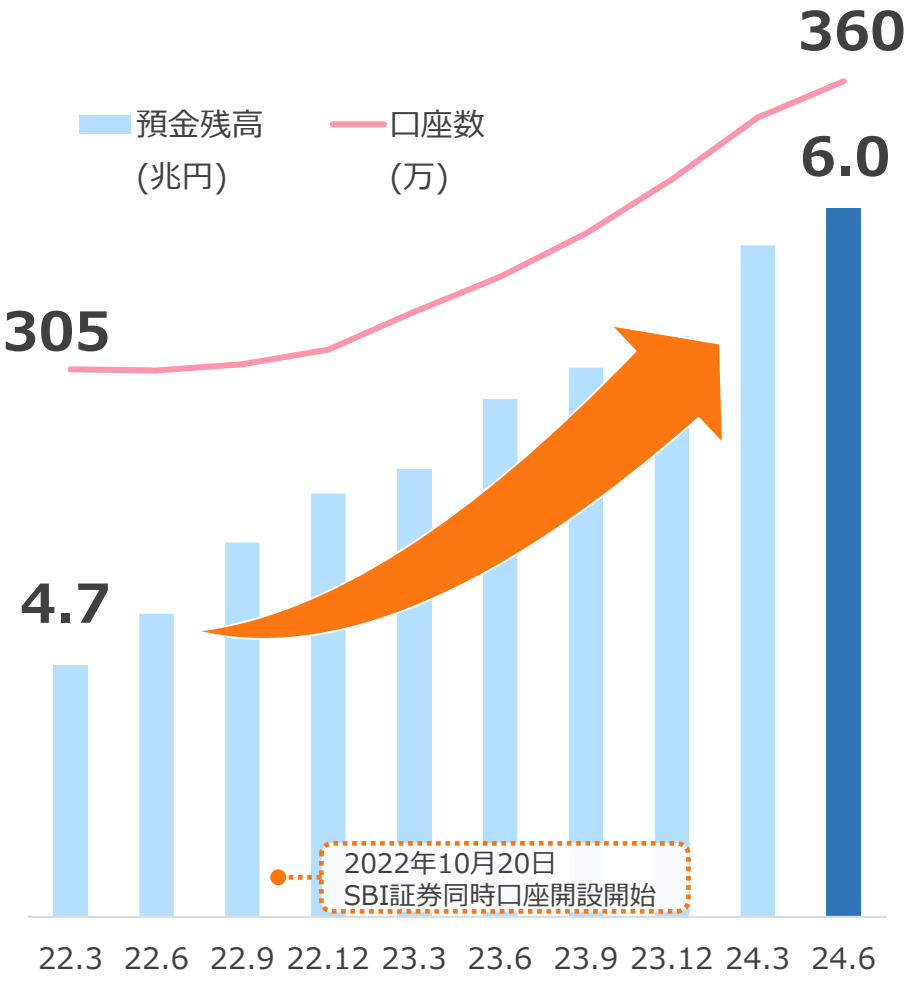
個人業務　ビジネストピックス

リテール	預金	**マイナス金利解除後も業界最高水準の預金金利を提供** ● 2024/6末口座数は360万口座、預金残高6.0兆円
	SBIグループとの連携施策	**順調に拡大、対面ニーズへの対応にも注力** ● **SBIマネープラザとの共同店舗（SBI新生ウェルスマネジメント）**：取引量が前年同期比296%、取引顧客数が同423%増加 ● **セミナー開催**：当行札幌支店において、SBI証券のお客さま向けに経済セミナーを開催 今後全国で同様の展開を図り、SBIグループにおいて対面ニーズのあるお客さまへの働きかけを強化
	オリコン顧客満足度®調査	★**2024年 オリコン顧客満足度®調査 インターネットバンキング 第1位 受賞** ● 2016年の本調査開始以降、通算4度目（2016～2018年、2024年）となる総合第1位を受賞 ※全国108社のインターネットバンキングサービスについて、利用者6,048人にアンケートを実施
	住宅ローン	**競争力のある金利で、実行額は前年同期比2.5倍の水準で推移** ● 好調だった前期を大きく上回る水準
アプラス		**ショッピングクレジット、ペイメント等の主要事業は引き続き好調** ● ショッピングクレジットは、オートクレジット、メディカル、高級時計・宝飾品等が堅調に推移 ● ペイメントはコード決済の取扱額が過去最高。海外ペイがインバウンド増により大幅伸長
新生フィナンシャル		**レイク事業は着実な成長を継続** ● 与信関連費用はコロナ禍前の水準に改善。足元は効率的に営業性資産残高を拡大 ● 効果的な広告戦略によりブランド認知が向上。新規顧客獲得数は前年同期比10%超
ダイヤモンドアセットファイナンス		**当行グループ入り後に残高は反転。拡大基調に** ● 投資用マンション・ローンの融資件数が増加。減少傾向にあった残高は、5月より反転 ● 住関連ビジネスを軸に、グループ内外で相互に顧客紹介を行うBM契約を締結。顧客基盤を拡充中

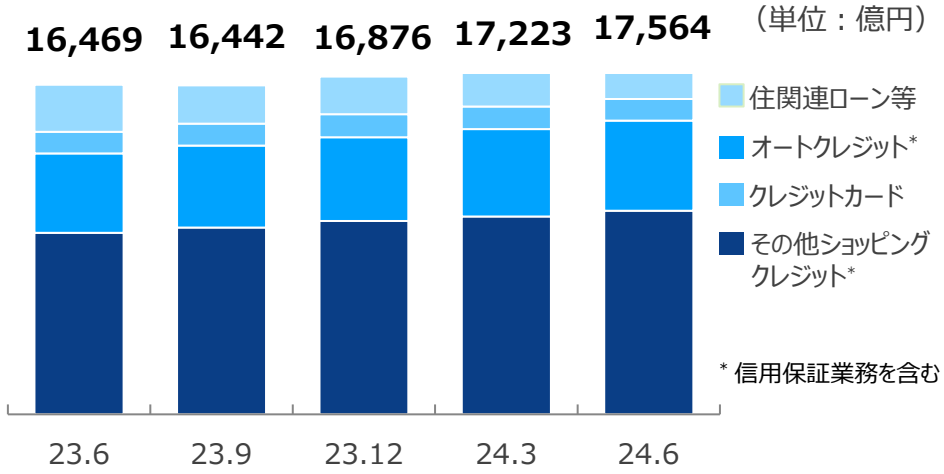
個人業務　主要計数

SBI証券の「ゼロ革命」効果により急拡大するSBIグループ顧客へ積極的にアプローチ

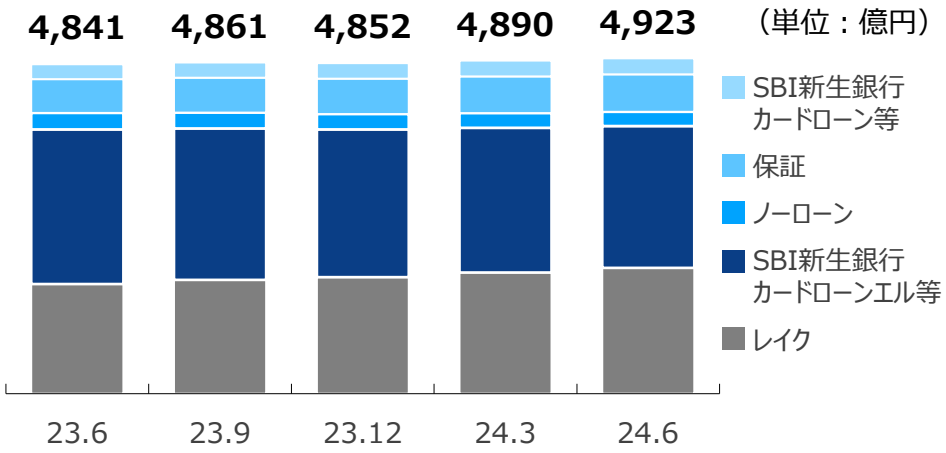
SBI新生銀行
リテールバンキング　口座数・預金残高



アプラス　営業性資産残高



新生フィナンシャル　営業性資産残高



3

ビジネスハイライト

●法人業務

法人業務　決算概要

【連結】
単位：億円

	3カ月実績				
	2024.4-6 A	2023.4-6 B	差額 A-B	前年同期比 (A-B)/B	
業務粗利益	**212**	212	▲0	▲0%	
資金利益	**110**	121	▲11	▲9%	❶
非資金利益	**102**	91	11	+12%	❷
経費（▲）	**▲123**	▲117	▲5	▲5%	
実質業務純益	**88**	94	▲5	▲6%	
与信関連費用（▲）	**▲15**	▲46	31	+67%	❸
与信関連費用加算後実質業務純益	**73**	47	25	+55%	

前年同期比 増減要因

❶ **資金利益**　：貸出残高の増加により利鞘収益は増加したが、前期のファンド配当益（19億円）の剥落などが上回り減少。期末の駆け込み需要の反動もあるが、足元でのパイプラインは回復基調

❷ **非資金利益**　：為替デリバティブ収益が増加。デリバティブ取引に係る信用評価調整（CVA/DVA*）は前年同期比で約15億円改善

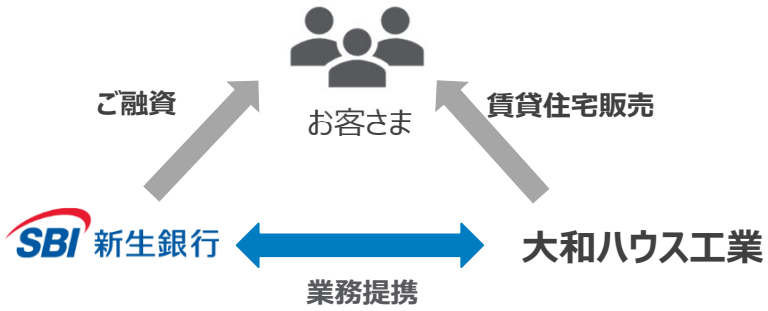
❸ **与信関連費用**　：前期、今期ともに大口の個別引当金を計上したが、債務者区分の改善などにより減少

*相手先および自社の信用力を考慮した価格調整額（CVA：相手先、DVA：自社）

法人業務　ビジネスハイライト①

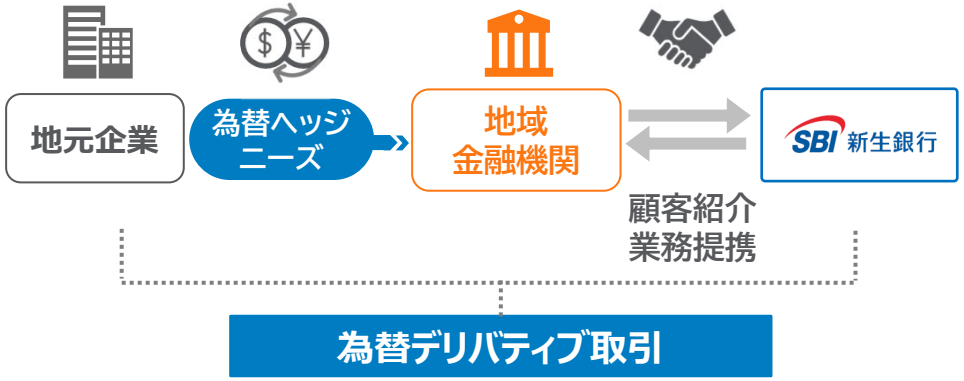
大和ハウス工業株式会社との提携アパートローン開始 ～融資期間最長40年を実現～

- ✓ **大和ハウス工業との提携による40年アパートローン取り扱い開始**
- ✓ 大和ハウス工業から提供を受けたマーケットデータ等を解析し、当行独自の精度の高い賃料予測技術を確立、融資審査に活用
- ✓ 住環境の整備、長期安定的な土地活用につながる賃貸アパート普及に向け、金融面から貢献
- ✓ 「資産承継金融部」を新設、**資産活用ビジネス、資産承継金融の推進体制を強化**



為替デリバティブ業務における地域金融機関との連携 ～地域活性化を支援～

- ✓ 変動の大きいマーケット環境のなか、輸入企業において**為替・金利リスクヘッジニーズが拡大**
- ✓ 上記ニーズのある地域金融機関のお客さまに対し、当行のノウハウを活用してヘッジソリューションの提案からアフターフォローまで対応
- ✓ **地域金融機関との協働を通じて、地元企業の成長をサポート**



当行グループの専門性・先駆性を駆使し、新たなビジネス領域を積極的に開拓。パートナー企業のお客さま向けに最適な金融ソリューションを提供

法人業務　ビジネスハイライト②

SBIグループ半導体プロジェクトに関する地域金融機関向けセミナーを主催（7/19）

- **全国より金融機関等108社/198名（うち地域金融機関69行/124名）が参加**

- 工場予定地（大衡村）の現地視察および七十七銀行本店での特別セミナー実施
- SBIHD代表/北尾 吉孝氏、宮城県知事/村井 嘉浩氏、JSMC HD代表/呉 元雄氏、東北大学教授/遠藤 哲郎氏などが講演
- 実施後アンケートにおいて**参加者の81.7%が「とても満足」**と回答、**多数の金融機関がファイナンスに興味**を示す
- 本プロジェクトにおいても地域金融機関・SBIグループ・当行グループが持つ機能を三位一体となって活用する**トライアングル戦略**を推進

SBIグループ 半導体プロジェクト	• 台湾の半導体ファウンドリ大手Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporationとの提携事業 • 多様な業種の企業とビジネスパートナーシップを協議中 • **「金融を核に金融を超える」**の理念のもと、日本の半導体産業の育成およびモノづくり再生への貢献を目指す取り組み

法人業務　ビジネストピックス

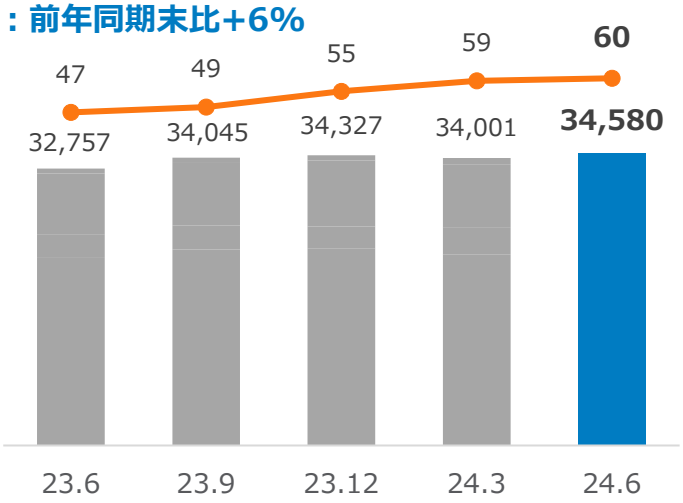
銀行法人	「量の拡大から質への転化」の取り組み	**資本効率を意識した取り組みへの注力** ● シンジケーションやアセットファイナンス（不動産、航空機、船舶等）等の高収益性ビジネスが進展
	SBIグループとの連携施策	**グループ入り以降、累計154件で計6,170億円（融資:148件、投資:5件、証券化:1件）** ● 前年度末比+26件、+583億円
	為替関連ビジネス	**期初からの為替市場の大きな変動をとらえた為替デリバティブ営業が好調** ● １Qの為替デリバティブ収益は、前年同期比の約3倍と大幅増加 ● 地域金融機関の顧客向けにもヘッジソリューションを提供（20ページ参照）
	事業を通じたサステナビリティの取り組み	**より幅広い顧客層のサステナブル経営実現に向けたサポート** ● 商船三井向けトランジション・リンク・ローン実行、利子補給活用のスキームは海運業として初 ● アスエネとの提携による中堅・中小企業向けESG対応状況評価サービスの提供開始
昭和リース		**地域金融機関および地銀系リース会社とのビジネス/ZEHファンドのさらなる推進** ★ ZEH地方創生ファンド2号案件を組成。ZEH・ZEBファンドの累計組成額は391億円に拡大 ● 地銀系リース会社への営業資産売却の1Q実績は17先、43億円

法人業務　主要計数

法人営業の営業性資産残高と資金利益*

資金利益：前年同期比+28%
残高：前年同期末比+6%

（四半期、単位：億円）

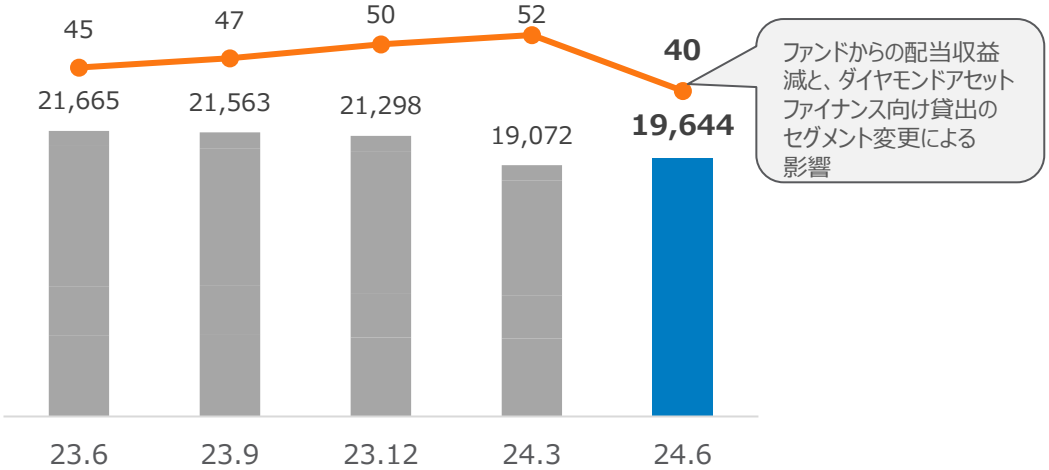


＊ 資金利益は各四半期における資金利益を掲示

ｽﾄﾗｸﾁｬｰﾄﾞ ﾌｧｲﾅﾝｽの営業性資産残高と資金利益*

資金利益：前年同期比-11%
残高：前年同期末比-9%

（四半期、単位：億円）

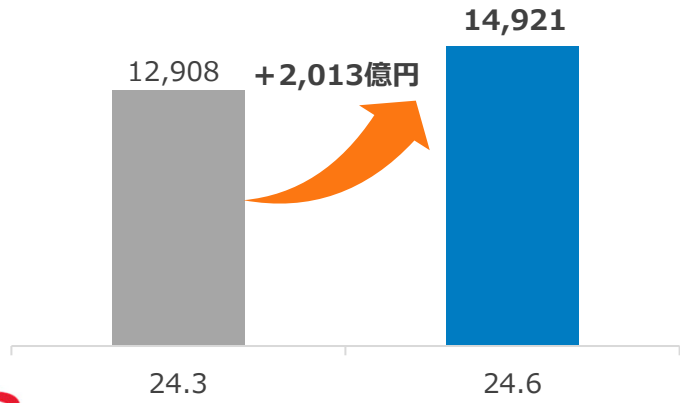


＊ 資金利益は各四半期における資金利益を掲示

サステナブルファイナンス累積組成実績*

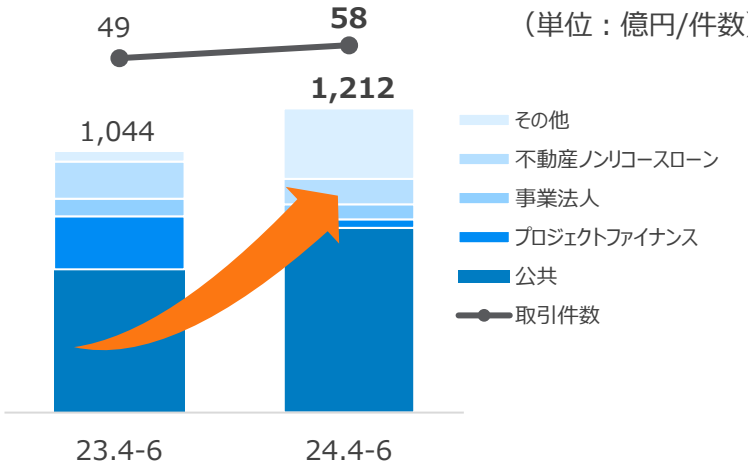
（2022.4以降）

（単位：億円）



地域金融機関へのディストリビューション実績*

（単位：億円/件数）



＊ シンジケートローン、債権譲渡等を含む

＊ 当行による組成および参加の金額

＊ 当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

3

ビジネスハイライト

●証券投資・海外事業・その他

証券投資、海外事業、その他　決算概要

【連結】
単位：億円

	3カ月実績				
	2024.4-6 A	2023.4-6 B	差額 A-B	前年同期比 (A-B)/B	
業務粗利益	**118**	58	59	+103%	
資金利益	**75**	60	14	+25%	❶
非資金利益	**43**	▲1	44	n.m	❷
経費（▲）	**▲36**	▲23	▲12	▲57%	
実質業務純益	**82**	35	46	+134%	
与信関連費用（▲）	**▲22**	▲0	▲21	n.m	❸
与信関連費用加算後実質業務純益	**59**	34	24	+74%	

前年同期比 増減要因

❶ **資金利益**　：証券投資は前期に計上した配当収益が剥落したが、UDC Finance（NZ）の決算期変更*の影響により増加

❷ **非資金利益**　：UDC Financeの決算期変更*に係る影響やMcredit（VN）の持分法利益を計上し増加

❸ **与信関連費用**　：ニュージーランド経済の景気サイクルの影響により与信関連費用が増加

*親会社SBIホールディングスの会計基準であるIFRSのルールに合わせて決算期を統一する目的で実施（12月決算を3月決算に変更）

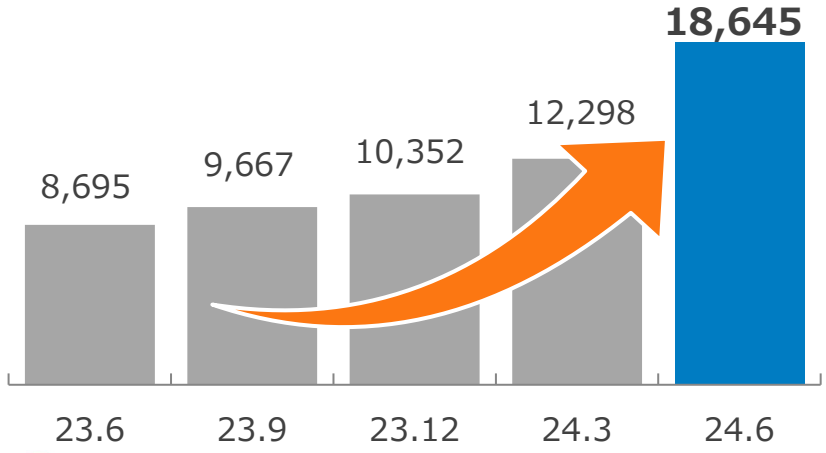
証券投資、海外事業

証券投資

- バランスの取れたアセットアロケーション実現に向けた投資に着手し、運用規模を拡大。マーケットの時機を捉えて国債、投信、クレジットの残高を積み上げ
- 米国CLOはポートフォリオ全体の約4割を占め、全てAAAクラス
- 6月末時点のOCIは▲124億円

証券投資残高

（四半期、単位：億円）

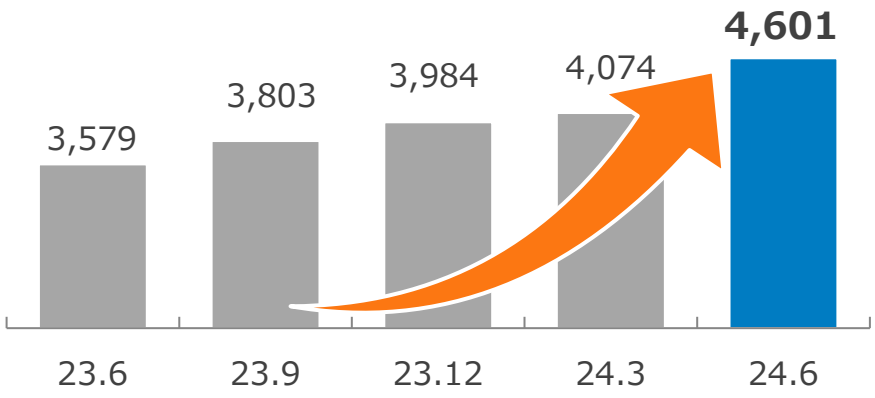


海外事業（UDC Finance）

- UDC Financeは2020年9月に100%子会社化したニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供
- UDCのインオーガニックな取り組みが収益の拡大に寄与
- 親会社SBIホールディングスの会計基準であるIFRSのルールに合わせて決算期を統一する目的で、決算期の変更を実施（12月決算を3月決算に変更）

UDC Finance 営業性資産残高

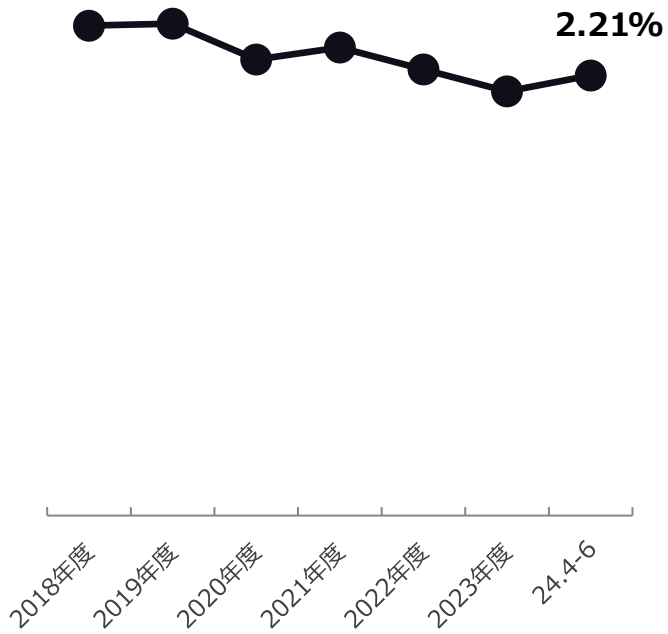
（四半期、単位：億円）



4 Appendix

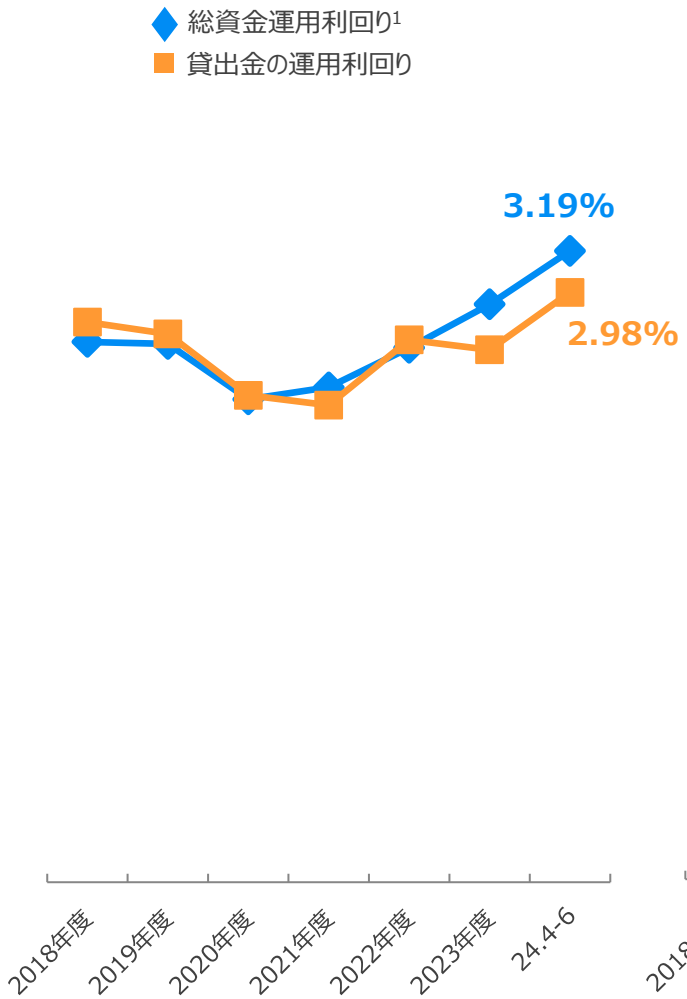
純資金利鞘（NIM･連結）

純資金利鞘（NIM）[1]

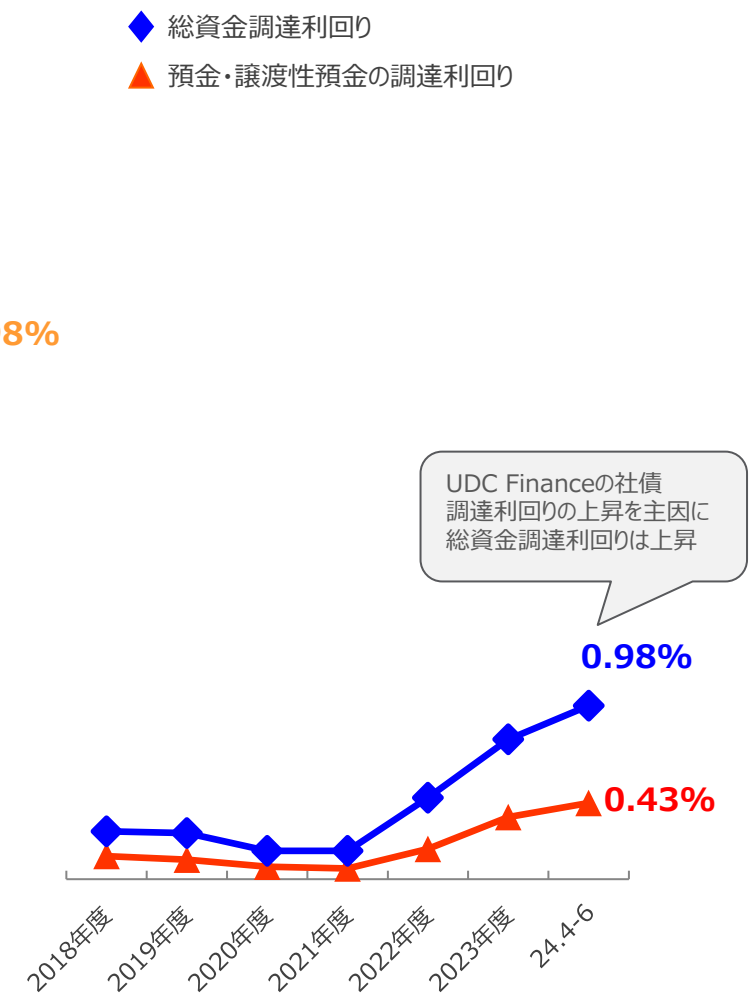


[1] リース･割賦売掛金を含む

資金運用利回り



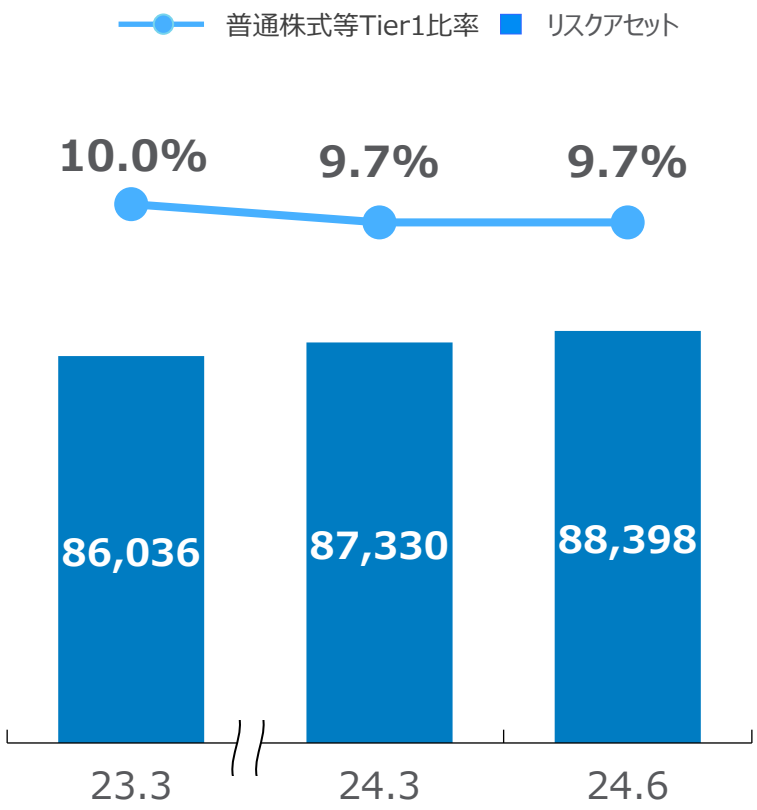
資金調達利回り



自己資本関連情報（連結）

国際統一基準、完全施行ベース

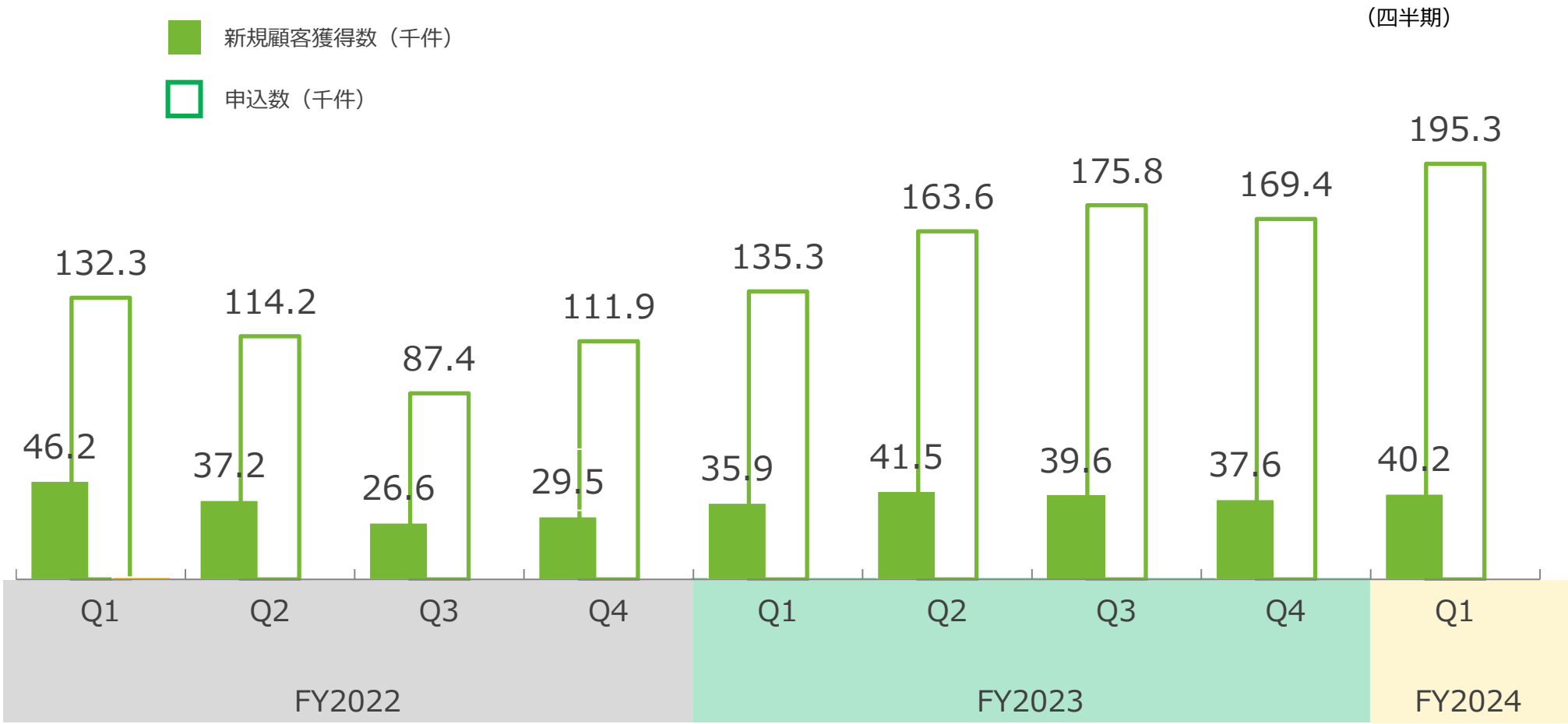
（単位：億円、%）



	23.3	24.3	24.6
普通株式等Tier1資本	8,643	8,468	**8,576**
リスクアセット	86,036	87,330	**88,398**
普通株式等Tier１比率	10.0%	9.7%	**9.7%**

無担保ローン

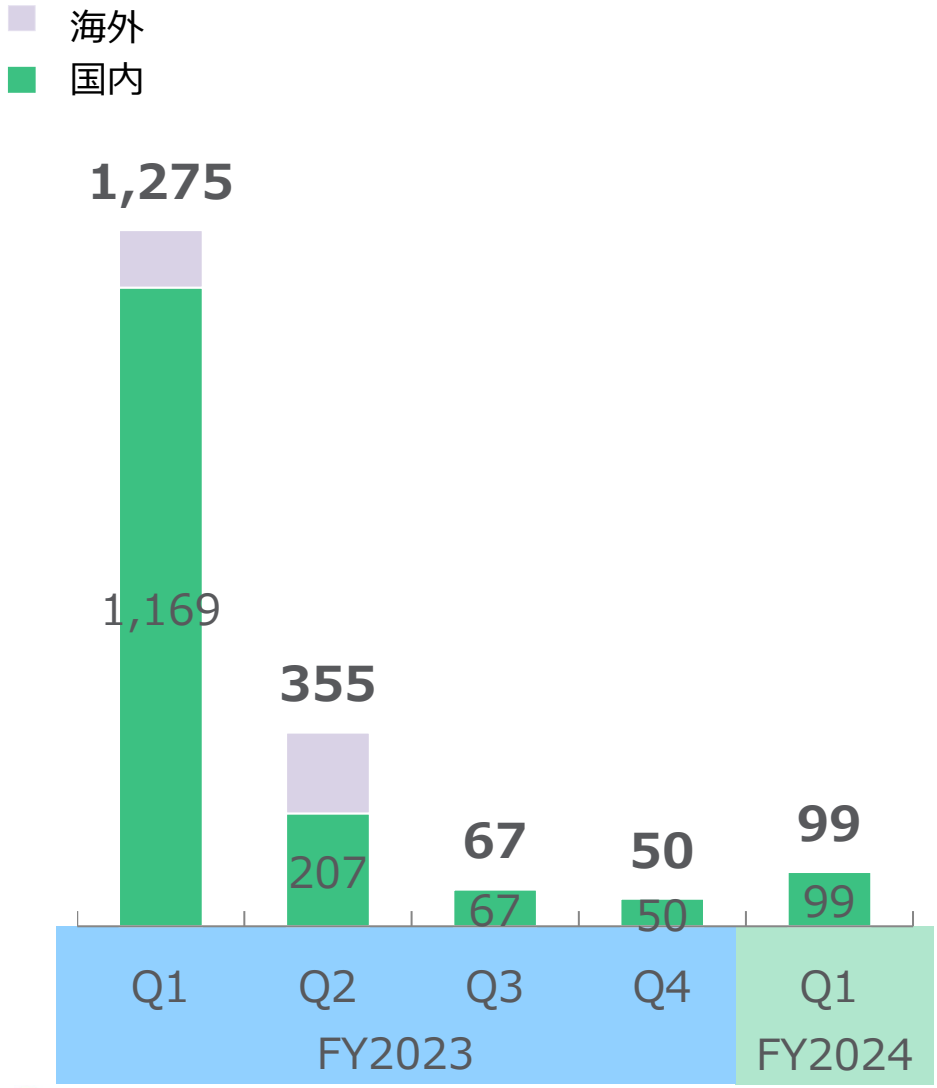
新規獲得状況（レイク）



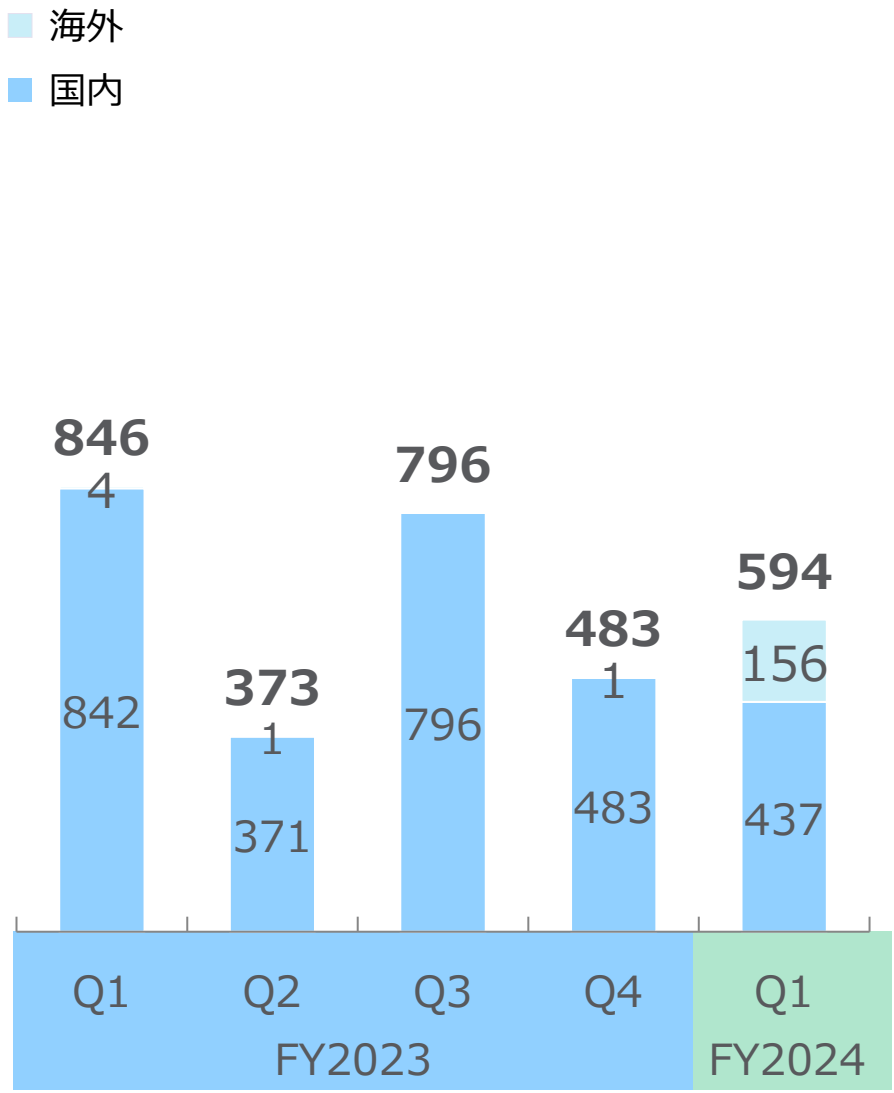
ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行

（単位：億円）

プロジェクトファイナンス新規コミット



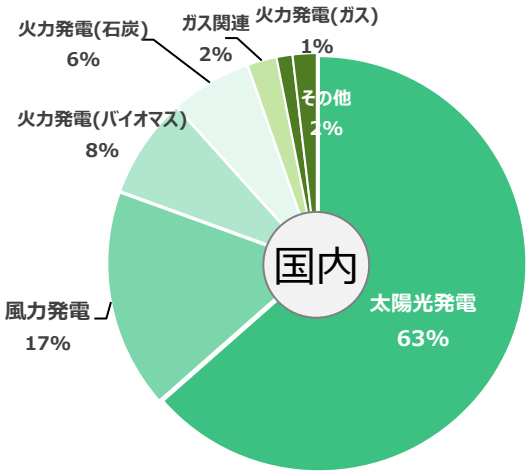
不動産ノンリコースファイナンス　新規実行

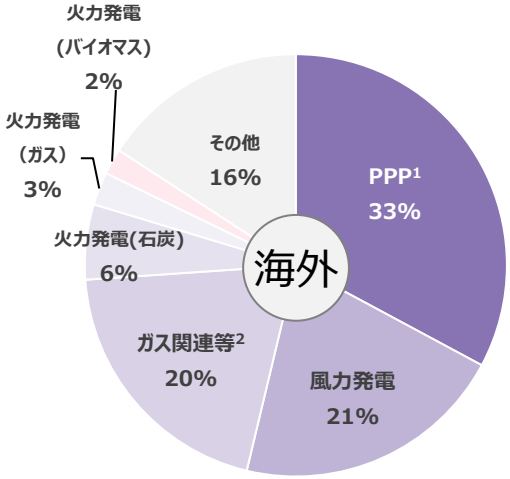


ストラクチャードファイナンス：ポートフォリオ構成

プロジェクトファイナンス（2024年6月末時点）

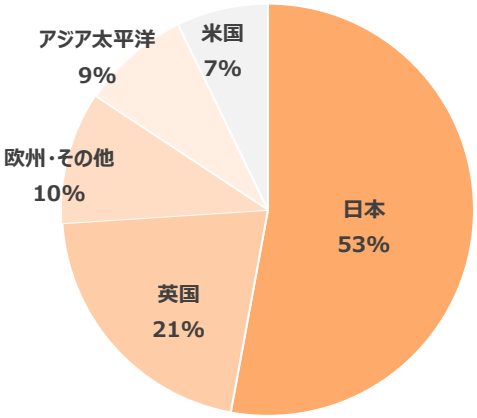
【案件タイプ別（コミット済含む）】





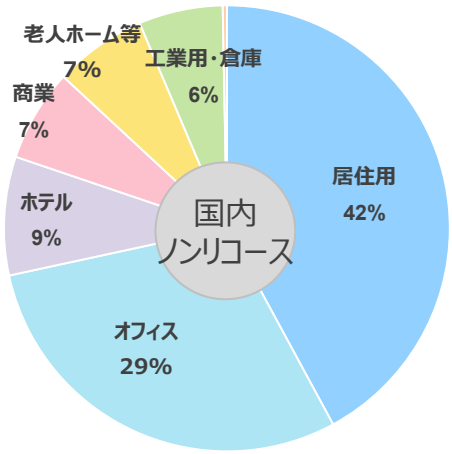
[1] パブリック・プライベート・パートナーシップ
[2] LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高（コミット済含む）】

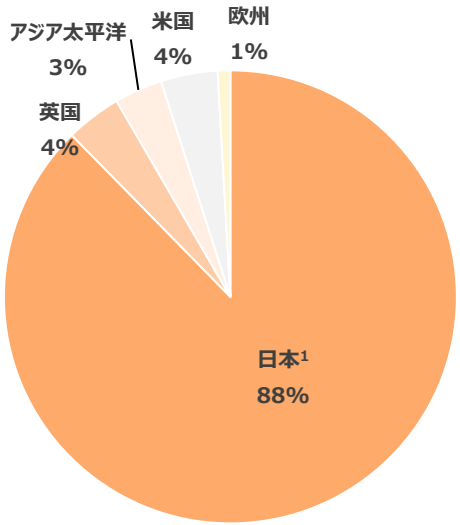


不動産（2024年6月末時点）

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）】



[1]日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

有価証券

単位：億円

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券（連結）*1

（単位：億円）	24.3		24.6	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	102	59	90	48
債券	4,751	-37	6,176	-113
国債	3,274	-5	4,694	-68
地方債	21	0	21	0
社債	1,455	-32	1,459	-45
外国証券	2,476	-269	3,179	-290
債券	2,253	-84	2,931	-87
株式 *2	221	-185	247	-202
その他	2,964	46	4,778	66
合計	**10,294**	**-201**	**14,307**	**-289**

満期保有目的の債券（連結）

（単位：億円）	24.3		24.6	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	-19	2,443	-32
外国証券	3,775	89	4,809	116
合計	**4,975**	**69**	**7,252**	**84**

証券投資

証券投資の資金利益

（単位：億円）	23.4-6	24.4-6	前年同期比
円債	3	7	4
外債	-3	-3	0
投信	18	1	-17
クレジット	9	12	3
合計	**27**	**17**	**-10**

その他有価証券評価差額金

（単位：億円）	23.6	24.3	24.6
円債	-17	-31	-105
外債	-76	-83	-87
投信	-11	45	65
その他	-11	3	3
合計	**-115**	**-67**	**-124**

SBI 新生銀行グループ

*1「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含みます
*2 事業戦略上保有しているLatitude株が大宗

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものですが、かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意下さい。

- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

SBI 新生銀行グループ